人事行政の運営等の状況

令和8年7月

橋本周辺広域市町村圏組合

令和７年度

１　職員の任免及び職員数に関する状況

（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

区分／部門		職員数 8年	職員数 7年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議会・総務	3	3	0	
	民生	2	2	0	
	衛生	4	4	0	
合　計		9 ［ 17 ］	9 ［ 17 ］	0	

（注）　1　職員数は一般職に属する職員です。
　　2　〔　〕内は、条例定数の合計です。

（2）採用者数について

令和8年度採用	一般職	0人

（3）退職者について

令和7年度退職	定年退職	0人
	勧奨・その他	0人

２　職員の給与の状況

（1）総括

①人件費の状況

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考）6年度の人件費率
7年度	千円 1,206,287	千円 153,979	千円 99,913	% 8.3	% 6.7

②職員給与費の状況

区分	職員数 A	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計 B	1人当たり給与費 B／A
7年度	9	千円 33,278	千円 6,125	千円 14,080	千円 53,483	千円 5,943

（注）　1　職員手当には退職手当を含みません。
　　2　職員数は令和7年4月1日現在の人数です。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

①職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.0 歳	327,944 円	384,039 円

②職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区　　分		組合	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	232,000 円	232,000 円
	高校卒	200,300 円	200,300 円

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

①一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和8年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
1　級	主事・主事補	0	0%
2　級	主事	2	22%
3　級	係長・主査	2	22%
4　級	係長・主任	4	45%
5　級	次長・場長	1	11%
6　級	事務局長	0	0%

（注）　1　組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(4) 職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

橋本周辺広域市町村圏組合	国
1人当たり平均支給額（令和7年度） 1,564千円	――――
（令和7年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525月分　2.125月分	（令和7年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525月分　2.125月分
（加算措置の状況） 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5%～15%	（加算措置の状況） 職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5%～20% 管理職加算　10%～25%

②退職手当（令和8年4月1日現在）

橋本周辺広域市町村圏組合			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（3%～45%）	

③地域手当（令和8年4月1日現在）

支給実績（令和7年度決算）			1,053千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和7年度決算）			117,050円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
橋本市	3%	9人	4%

④特殊勤務手当（令和8年4月1日現在）

支給実績（令和7年度決算）	8千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和7年度決算）	4千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和7年度決算）	22%
手当の種類	2

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和7年度決算）	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	ボイラー・タービン主任技術者として従事する職員	ボイラー・タービン維持管理	0千円	日額250円
	焼却炉内作業に従事する職員	焼却炉内作業	8千円	日額250円

⑤時間外勤務手当

支給実績（令和7年度決算）	1,519千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和7年度決算）	168千円
支給実績（令和6年度決算）	1,388千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	154千円

⑥その他の手当（令和8年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同	支給実績（令和7年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和7年度決算）
扶養手当	配偶者　　0円 子　各 13,000円 配偶者・子以外の扶養親族 各6,500円 満16歳となる年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同じ		1,363千円	272,700円
住居手当	家賃が16,000円を超える借家の場合、家賃の額に応じて28,000円を限度として支給	同じ		1,008千円	336,000円
通勤手当	交通用具利用の場合 通勤距離が片道2㎞以上の場合において、その距離に応じ2,000円から24,500円までの額を支給 交通機関利用の場合 負担している運賃額（原則として6ヶ月定期券の額を6で除した額）に応じ55,000円を限度として支給	同じ		700千円	77,733円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、その職務の特殊性に基づき支給	同じ		474千円	474,360円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合、勤務1時間あたりの給与額の100分の25に相当する額に当該勤務時間数を乗じて得た額を支給	同じ		0千円	0円

（5）特別職の報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

区　分		報 酬 年 額
報酬	管理者	100,000円
	副管理者	80,000円
	議　長	50,000円
	副議長	45,000円
	議　員	40,000円

３　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）一般職員の勤務時間の状況（令和8年4月1日現在）

	正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
事務局	7時間45分	8:30	17:15	12：00～13：00
ごみ処理場	7時間45分	8:00	16:45	12：00～13：00

（2）年間有給休暇の取得状況（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	全対象職員数	平均取得日数	消化率 (b) / (a)
309日	129日	9人	14日	45.3%

（3）特別休暇等の種類（令和8年4月1日現在）

事　　由	期　　間
風水震火災、交通機関の事故等による出勤困難	必要と認める期間
風水震火災等による被害	7日以内
風水震火災等による退勤途上の身体の危機回避	必要と認める期間
公民権行使	必要と認める期間
裁判員・証人等出頭	必要と認める期間
生理	必要と認める期間
出産	出産予定日前6週間から産後8週間の必要と認める期間
妊娠・産後の保健指導・健康診査	1日以内で必要と認められる期間（妊娠等の期間毎）
育児時間（生後1年に達しない子）	1日2回各30分以内又は1日1回1時間以内
骨髄移植	必要と認められる期間
夏季	3日以内（6月～9月までの期間内）
忌引き	配偶者10日、父母7日、子5日、祖父母3日他
父母の祭日	1日以内
結婚	7日以内
妻の出産に伴う付き添い	2日以内
子の養育	5日以内（出産予定日6週間前から産後1年を経過するまでの期間）
子の看護(9歳年度終了までの子)	5日以内（9歳年度終了までの子が2人以上の場合は10日）
ボランティア	5日以内
要介護者の介護	5日以内（要介護者が2人以上の場合は10日）
不妊治療	5日以内（当該通院等が体外受精の場合は10日）

４　職員の休業に関する状況

（1）育児休業等の取得者数（令和7年度）

区　分	取得者数
育児休業取得者数	1人
介護休暇取得者数	0人

５　職員の分限及び懲戒処分の状況

（1）分限処分者数（令和7年度）

（人）

	降任	免職	休職	降給	失職
勤務成績が良くない場合	0	0	0	0	
心身の故障の場合	0	0	0	0	
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	
職制・定数の改廃・予算の減少により廃職・過員を生じた場合	0	0	0	0	
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	
条例で定める事由による場合	0	0	0	0	
地公法第28条第4項により失職した者					0
地公法第28条第4項に基づく条例により失職しなかった者					0

（2）懲戒処分者数（令和7年度）

（人）

	免職	停職	減給	戒告
給与・任用に関する不正（諸給与の不正領得等）	0	0	0	0
一般服務違反関係（信用失墜行為・欠勤・勤務態度の不良等）	0	0	0	0
一般非行関係（金銭・異性関係等の非行等）	0	0	0	0
収賄等関係	0	0	0	0
道路交通法違反	0	0	0	0
監督責任	0	0	0	0

６　職員の人事評価の状況

（1）人事評価の実施状況

評定項目	対象者	評価期間
業績評価	全職員	4月～3月
能力評価		

７　職員の服務の状況

（1）職務専念義務の免除（令和7年度）

厚生計画の実施	5件
他団体事務従事	0件
その他	0件

８　職員の退職管理の状況

該当なし

９　職員の研修の状況

（1）人権研修

テーマ	対象者	備考
人権研修	全職員	橋本市主催

10　職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）健康診断等実施状況（令和7年度）

区　分	受検者数
定期健康診断	4
人間ドック	3
脳ドック	1

（2）職員互助会等の事業

互助会数	公費等負担状況
0	なし

11　公平委員会業務の状況

（1）公平委員会業務の状況（令和7年度）

区　分	状　況
勤務条件に関する措置要求	該当なし
不利益処分に関する審査請求	該当なし